

平成15年2月10日

各 位

会 社 名 株式会社 愛媛銀行  
代 表 者 名 頭 取 一色 哲昭  
コ-ト 番号 8541 東証、大証各第1部  
問 合 せ 先 取締役企画広報部長  
久賀 秀雄  
TEL (089) 933-1111

### 四半期情報の開示について

当行の平成15年3月期第3四半期(平成14年10月1日から平成14年12月31日)における四半期情報について、お知らせします。

以下に掲げる四半期情報は、経済対策閣僚会議「改革先行プログラム」および金融庁「証券市場の構造改革プログラム」の趣旨等を踏まえ、任意の会社情報として開示するものです。

(注) 以下に記載する数値は、未監査です。

#### 1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位: 億円)		(参考) (単位: 億円)
	平成14年12月末	平成14年6月末	平成14年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	319	136	133
危険債権	398	494	499
要管理債権	367	358	369

(注) 上記の平成14年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

- 平成14年12月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年9月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に四半期中の回収額等を加減した同12月末時点における金額(債務者区分( )残高)をベースとし、同9月末から12月末までに倒産、不渡り、廃業等の客観的な事実ならびに業況悪化等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または、「危険債権」を減算し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

- 平成14年12月末の「要管理債権」の金額は、同年9月末の「要管理債権」に四半期中の回収額等を加減した同12月末時点における金額をベースとし、同9月末から12月末の間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち新たに3カ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

2. 自己資本比率 (国内基準)

	平成15年3月末 (予想値)	平成14年3月末 (実績)
連結自己資本比率	7.2%程度	8.79%
連結Tier 比率	4.3%程度	5.80%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(参考)

平成14年9月末 (実績)	
連結自己資本比率	8.64%
連結Tier 比率	5.73%

3. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

評価差額

	平成14年12月末				平成14年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,826	97	60	158	2,299	12	75	88
株式	292	98	22	120	341	28	33	62
債券	1,437	35	38	2	1,851	40	42	1
その他	96	34	0	34	106	24	0	24

(単位:億円)

(参考)

平成14年9月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
1,929	19	61	80
329	33	29	62
1,499	30	31	1
99	16	0	16

(単位:億円)

(注) 1. 平成14年12月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成14年12月末時点の帳簿価額(償却原価法適用前、減損処理前)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成14年12月末				平成14年6月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	317	29	29	-	335	23	23	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:億円)

(参考)

平成14年9月末			
帳簿価額	含み損益		
	うち益	うち損	
315	24	24	-
-	-	-	-

(単位:億円)

4. デリバティブ取引 (単体)

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成14年12月末			平成14年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	- - - -	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	-	-	-	50	0	0
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	0	0

(単位:億円)

(参考)

平成14年9月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-

(単位:億円)

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成14年12月末			平成14年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-

(単位:億円)

(参考)

平成14年9月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-

(単位:億円)

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2. の取引は、上記記載から除いております。

2. 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	平成14年12月末			平成14年6月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	365	0	0	561	2	2

(単位:億円)

(参考)

平成14年9月末		
契約額等	時価	評価損益
406	0	0

(単位:億円)

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
		平成14年12月末 契約額等	平成14年6月末 契約額等	平成14年9月末 契約額等	
取引所	通貨先物	-	-		-
店頭	為替予約	38	44		34
	通貨オプション	-	-		-

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## 5. 預金・貸出金の残高(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成14年12月末	平成14年6月末	平成14年9月末	
預金等(未残)	14,549	14,699		14,415
貸出金(未残)	12,210	11,890		12,090

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(2) 個人・法人別預金残高

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成14年12月末	平成14年6月末	平成14年9月末	
個人	9,697	9,485		9,466
法人	4,711	4,917		4,780
合計	14,408	14,402		14,246

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除く

(3) 消費者ローン残高

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成14年12月末	平成14年6月末	平成14年9月末	
消費者ローン残高	2,709	2,578		2,663
住宅ローン残高	2,097	1,978		2,042
その他ローン残高	611	600		621

以上